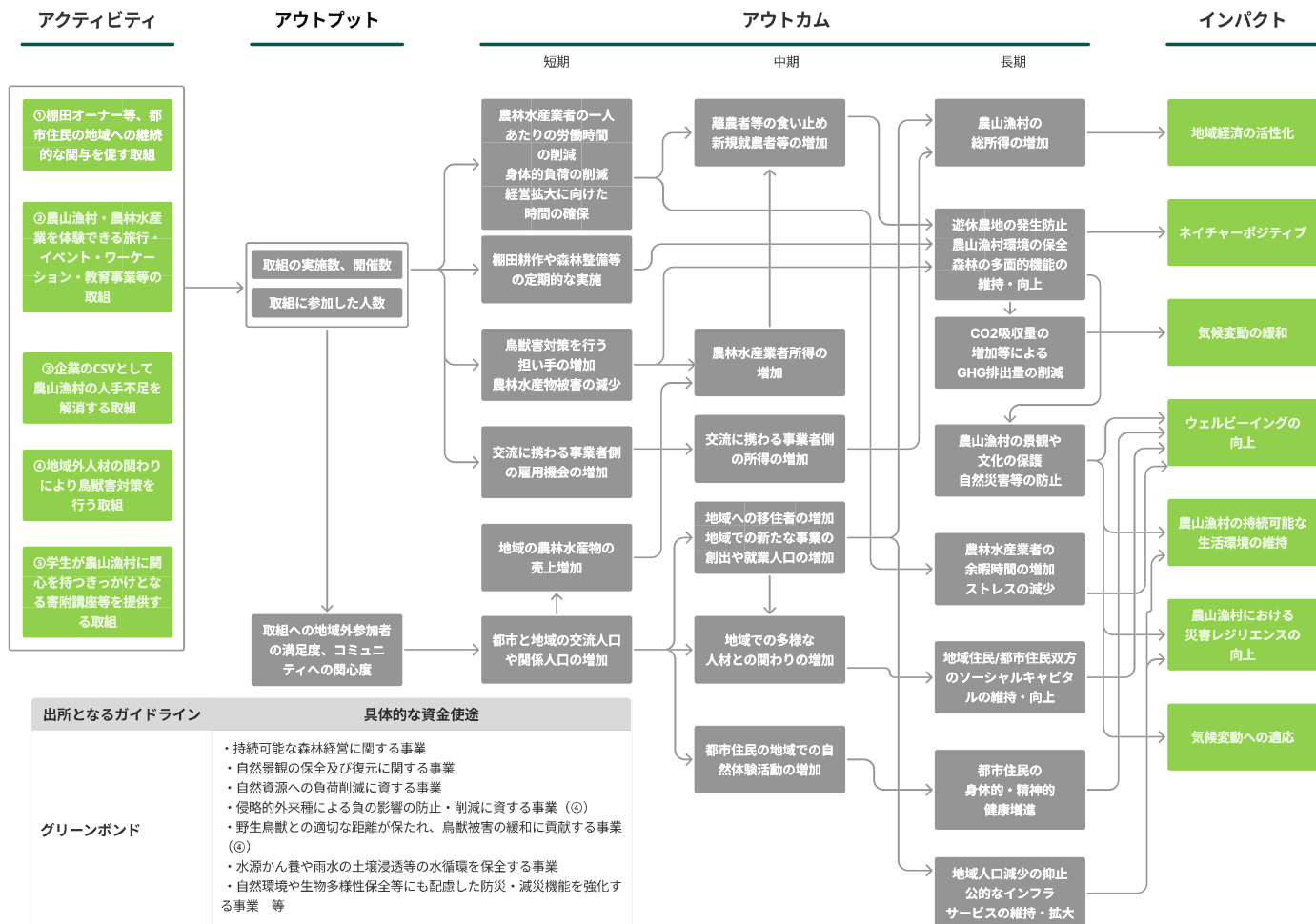


1. 通いによる農林水産業への参画・コミュニティ維持の取組

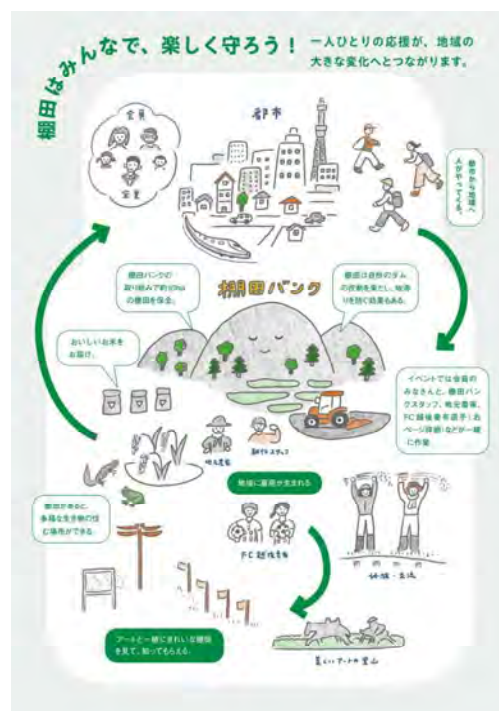


① 棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組

まつだい棚田バンク

事例概要	
主体者	特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構
取組概要 解決する課題	まつだい棚田バンクは、過疎化や高齢化により耕作放棄の危機にある棚田を保全する仕組み。主に地域外から会員を募り、その会費で農地を耕作管理する。会員は収穫したお米を受け取れるほか、年3回行われる農業イベントに任意で参加できる。多様な人・団体を、多様な切り口で棚田に結び付け、棚田でできることの可能性を増やし活動を展開している。
取組場所	新潟県十日町市松代地区
取組の特徴	まつだい棚田バンクは、大地の芸術祭から派生した取組として、都市住民が年間契約で棚田のオーナーとなり、地域農家と協力して農業を体験できる仕組みを構築。春の田植え、秋の稲刈りなどの農業イベントを開催し、参加者は米の収穫を楽しみながら地域の農業に貢献できる。運営側は日々の耕作管理を行う。会員はイベントを通じて直接農作業に参加するだけでなく、収穫された米を受け取ることができるため、棚田の維持に貢献しながら実際に農作物の恩恵を受けることが可能。また、地元住民や企業との連携を強化し、棚田の維持管理費用を確保。観光や教育プログラムの一環としても活用され、都市と農村の交流を促進。地域の文化や自然との触れ合いを通じて、持続可能な農業モデルの確立を目指している。
関連URL	https://matsudai-nohbutai-fieldmuseum.jp/bank/

事業スキーム・イメージ等



棚田バンクイメージ

① 棚田オーナー等、都市住民の地域への継続的な関与を促す取組

NTT東日本 地域循環型ミライ研究所

事例概要	
主体者	NTT東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所、十日町市地域おこし協力隊
取組概要 解決する課題	NTT東日本地域循環型ミライ研究所は、企業の人材育成と関係人口（通い農）創出を目的に、十日町市の棚田を活用した研修プログラムを実施。研修参加者が現地で棚田保全や地域住民との交流を体験することで、中山間地域の社会課題への理解を深めた。研修後の意識調査では、地域への再訪意欲や継続的な関与を希望する声が多く、新たな関係人口創出の可能性が示された。
取組場所	新潟県十日町市 越後松代地域の棚田
取組の特徴	NTT東日本地域循環型ミライ研究所が推進する本研修は、企業人材が中山間地域の社会課題を実体験しながら、CSV（共通価値創造）の視点を醸成することを目的とする。研修参加者の全員が「地域課題の解像度が高まった」と回答し、11名が「リーダーとしての視座がアップデートされた」と評価。また、職場でのパフォーマンス向上を期待する声も多く、新規事業創出や課題解決力の向上にも寄与している。 さらに、地域の関係人口創出にも貢献し、参加者の約4割が棚田保全活動への継続的な関与を検討。今後の課題として、ICTを活用した通い農への参入障壁の解消、多様な地域と団体（企業・学校・地域コミュニティ等）による人材育成プログラムの開発および交流機会の拡充、社会実装に向けた財政や人材・情報マッチング等の支援体制の確保などが求められている。
関連URL	https://www.ntt-east.co.jp/regional_circulation/ https://www.ntt-east.co.jp/regional_circulation/pdf/report_2024_03a.pdf

事業スキーム・イメージ等

棚田研修のねらいと仮説



（参考）現地研修の全体像



実証資料

※事業スキーム等出典：NTT東日本(株) 地域循環型ミライ研究所資料

② 農山漁村・農林水産業を体験できる旅行・イベント・ワーケーション・教育事業等の取組

TUNAGUプロジェクト

事例概要	
主体者	一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会（PCW Japan）
取組概要 解決する課題	TUNAGUプロジェクトは、都市で働く人々と農山漁村をつなぐ「一次産業ワーケーション®」を通じて、新たな関係人口の創出と自律人材の育成を目指す取り組み。農業・林業・漁業の現場に身を置き、実際の作業に従事することで没入体験を通じた学びを提供。地方の過疎化や一次産業の担い手不足に対し、企業研修や副業・兼業、二拠点居住、移住の機会として地域との継続的な関わりを促進する。
取組場所	和歌山県みなべ町・すさみ町、福井県高浜町、石川県能登町、富山県魚津市、三重県尾鷲市
取組の特徴	TUNAGUプロジェクトは、地域と都市の人材をつなぎ、ウェルビーイングを向上させる新たな働き方を実現する。単なる観光型ワーケーションではなく、実際の一次産業（農業・林業・漁業）の現場で作業することで得られる没入体験を通じて、自分との対話・内省が進むことで「自ら考え行動する力」（＝自律）を養うプログラムを提供。 このプログラムの特徴は、15日間にわたる3地域での実地研修を実施し、体験を通じた自己成長とキャリア形成を促す点にある。農業や漁業の現場での作業を通じて、五感を活用した学び（身体知）を得ることで、従来の企業研修では得られない深い洞察や気づきを得ることができる。 また、企業研修としても活用されており、日本航空、楽天グループ、パーソルホールディングスなどの企業が参加。研修生は地域住民や事業者と密接に関わり、地方創生や新規事業開発の視点を獲得することができる。結果として、地域貢献活動に発展し、移住や副業・兼業、商品開発などのアクションに繋がるケースも増加。地方創生と企業人材育成を掛け合わせた唯一無二のプログラムとして注目されている。
関連URL	https://tunagutunagu.com/

事業スキーム・イメージ等

TUNAGUプロジェクト3つの特徴



※事業スキーム等出典：PCW Japan資料

森林浴プログラム

事例概要	
主体者	一般社団法人 森と未来
取組概要 解決する課題	一般社団法人森と未来は、森林空間を活用して「森林サービス産業」の事業を展開。都会の人と地域の森林を繋ぐことをミッションに掲げ、「森林浴」を切り口として、企業向けのプログラム等の提供、山村地域向けの森林サービス産業創出支援等を通じ、山村地域の活性化と人々のWell-beingの両方に貢献。
取組場所	日本全国（特に山村地域）、海外向け展開もあり
取組の特徴	森と未来は、企業向けに森林空間を活用した企業研修として、健康経営や環境経営等に資する森林浴プログラムを提供。また、地域向けに森林サービス創出支援事業を実施し、各地域における森林空間を活用したサービス産業の創出を後押し。 また、森林浴の取り組みを通じて、森林や地域に貢献する人材である「森林浴ファシリテーター」の養成講座を開講し、都市住民と地域のつながりを強化。さらに、海外団体との連携により、インバウンド向け森林浴ツアーを企画するなど、日本の森林浴文化を世界に発信。 森林を活かした持続可能な地域活性化モデルを構築し、都市部の人への森林・山村体験機会の提供による関係人口の拡大に寄与するとともに、森林空間の活用価値を高めている。
関連URL	https://fwithf.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-54.pdf

事業スキーム・イメージ等



海外団体との連携による森林浴ツアー企画

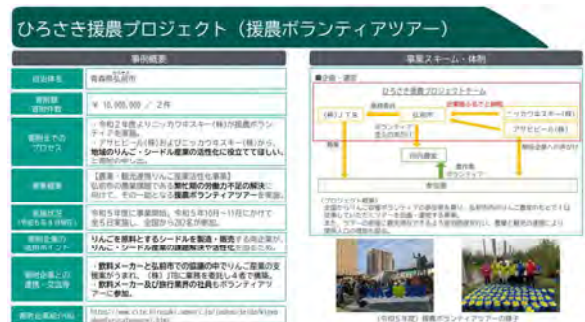
※事業スキーム等出典：（一社）森と未来資料

③企業のCSVとして農山漁村の人手不足を解消する取組

ひろさき援農プロジェクト

事例概要	
主体者	青森県弘前市、ニッカウホスキー株式会社、アサヒビール株式会社、株式会社JTB
取組概要 解決する課題	弘前市・ニッカウホスキー・アサヒビール・JTBが連携し、「ひろさき援農プロジェクト」を企画構想・展開。企業版ふるさと納税を活用し、全国から企業、民間のボランティアを募りりんご収穫作業を支援。農家の人手不足解消と観光を融合した農業・観光連携という新たな交流創造を軸に、地域への交流人口拡大及び関係人口創出を目指す。
取組場所	青森県弘前市
取組の特徴	弘前市・JTBは、援農ボランティアツアーを企画・運営し、全国から援農希望者（企業、一般含む）を弘前市のりんご農家とマッチング。1日単位で収穫作業に従事し、農家の労働力不足を補う。ツアーには宿泊助成を組み込み、農業と観光を連携させ、滞在型交流の促進を図る。企業版ふるさと納税を活用し、ニッカウホスキーやアサヒビールが財源を提供。JTBは企業と自治体の調整、ボランティアの募集・運営、本事業への多（他）企業誘致を担当し、持続可能な援（縁）農支援モデルを構築。4者は、SNSやメディアを活用した情報発信を強化し、関係人口の拡大を推進。援農を通じて地域への理解を深め、リピーターの創出や地域活性化につなげる。企業と自治体が連携し、新たな価値を創り、未来に向けて企業や地域が持続的につながっていく農業・観光連携の新たな事例を確立。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pj/attach/pdf/impact-15.pdf

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：農林水産省資料、弘前市資料

④地域外の人材の関わりにより鳥獣害対策を行う取組

ハンターバンク

事例概要	
主体者	小田急電鉄株式会社
取組概要 解決する課題	小田急電鉄は、農家とハンター等をマッチングする「ハンターバンク」を運営し、獣害対策と狩猟文化の定着を推進。狩猟免許未取得者でも参加可能な仕組みを整え、週末狩猟の機会を提供。地域の関係人口を創出し、農業被害の軽減と持続可能な狩猟を実現。
取組場所	神奈川県小田原市・東京都八王子市・山梨県小菅村などの狩猟フィールド
取組の特徴	ハンターバンクは、狩猟免許の有無を問わず参加可能な仕組みを整備し、狩猟未経験者でも3か月のレクチャー期間で基礎を習得。農家とハンター等が連携し、獣害の多い地域で箱わなを活用した捕獲を実施。週末のみの狩猟活動を可能にするため、トレイルカメラとスマホアプリを活用し、遠隔監視や見回りを現地の農家と協力して行う。小田原や八王子など、都心からアクセスしやすいエリアで狩猟を実施し、都市住民の関与を促進。捕獲した獲物はスタッフと共に解体を行い、自家消費することで食への関心を高めている。また、自治体と連携し、獣害対策の強化と狩猟文化の継続的な発展を目指し、地域活性化と食文化の発展に貢献。
関連URL	https://odakyu-hunterbank.com/pages/lp-a https://www.odakyu.jp/group/brand/article/specialissue-001/

事業スキーム・イメージ等



事業モデル

- ・ 会員（ハンター）から会費を受領し、マッチングやレンタル等のサービスを提供
- ・ 箱わなの管理など現地運営は小田急から現地パートナー企業に業務委託
- ・ 現地パートナーは地元企業のほか、猟友会や農業法人など様々なパターンが存在



ハンターバンクイメージ

※事業スキーム等出典：公式HP、小田急電鉄（株）資料

⑤学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる寄附講座等を提供する取組

JA共済連、早稲田大学

事例概要	
主体者	JA共済連、早稲田大学
取組概要 解決する課題	JA共済連は、大学生の農業への理解や地域との関わりを促進するため、早稲田大学に寄附講座を設置し、地域連携型の教育プログラムを実施。学生は全国の各地域でフィールドワークを行い、地域の課題解決策を提案。これにより、若年層の地域関心を高め、農業や地方創生への新たな視点を育むことを目指している。
取組場所	愛媛県西条市、北海道江別市、三重県御浜町、大分市、熊本県山都町など
取組の特徴	JA共済連と早稲田大学が展開する寄附講座は、農業と地域づくりに関心を持つ学生に実践的な学びの場を提供。学生は授業で得た知識を活かし、現地の農家や自治体の協力を得ながら、地域課題をSDGsの視点で分析し、「ローカルSDGs包括マップ」を作成。特に、三重県御浜町では若者の地元愛の醸成をテーマに農業体験プログラムを提案し、熊本県山都町では伝統文化の活用による持続可能なまちづくりを検討するなど、実践的な学習を展開。成果発表のシンポジウムでは、地域住民との対話が課題解決の糸口となることを確認。都市部の学生が地域との関係を深めるきっかけとなり、将来的な地域活性化の人材育成につながることを期待されている。
関連URL	https://www.jkri.or.jp/PDF/2023/Rep186komuro.pdf https://www.jacom.or.jp/noukyo/news/2025/01/250116-78896.php

事業スキーム・イメージ等



早大で行われたJA共済連寄附講座のパネルディスカッション

※事業スキーム等出典：農業協同組合新聞記事
(<https://www.jacom.or.jp/noukyo/news/2025/01/250116-78896.php>)

⑤学生が農山漁村に関心を持つきっかけとなる寄附講座等を提供する取組

青空留学

事例概要	
主体者	日本航空株式会社（JAL）、株式会社雨風太陽
取組概要 解決する課題	「青空留学」は、JALと雨風太陽（旧：ポケットマルシェ）が共同で推進する、大学生と一次産業従事者をつなぐ地域共創プログラム。漁業や農業の生産現場に大学生が飛び込み、現地の課題を発掘し、解決策を提案・実施することで、地域活性化と都市住民の関係人口創出を目指す。コロナ禍で実体験が減った大学生にリアルな学びを提供することを目的にスタートし、一次産業の担い手不足を補う。
取組場所	秋田県にかほ市、山口県山陽小野田市、熊本県阿蘇郡高森町、（2021年実施地域）
取組の特徴	「青空留学」は、大学生が一次産業の現場に入り込み、生産者と共に生活しながら、現場の課題を発掘し、解決策を考え、実行する実践型プログラム。JAL社員も参加大学生と伴走し企業人としてサポートしながら、都市と地方をつなぐ新たな関係人口の創出を目指す。初回は2021年に実施され、全国の300人以上の応募者から7人の大学生を選抜。学生たちは秋田・山口・熊本の3地域の漁業・養殖業の現場で魅力や課題を発掘し、旅行ツアー企画・商品開発・オンライン販売などを提案し、JALのアセットを活用して実践した。このプログラムの成果として、学生は地方の課題を深く理解し、新たなビジネス視点を獲得するとともに「ふるさと」と呼べる地域を増やした。プログラム終了後も定期的に留学地域に通い、生産者との関係も継続している。生産者側も、若い世代との関わりを通じて販路拡大や地域活性化のヒントを得た。JALは、都市と地方を結びつける新たな役割を模索し、単なる交通インフラ提供を超えた地域活性化を推進。雨風太陽は、CtoC型の産直プラットフォーム「ポケットマルシェ」を活かし、消費者と生産者の結びつきを強化した。2022年以降も実施地域を拡大しながら「青空留学」は継続中。 ※2022年以降はJALのみで運営
関連URL	https://press.jal.co.jp/ja/release/202106/006112.html

事業スキーム・イメージ等



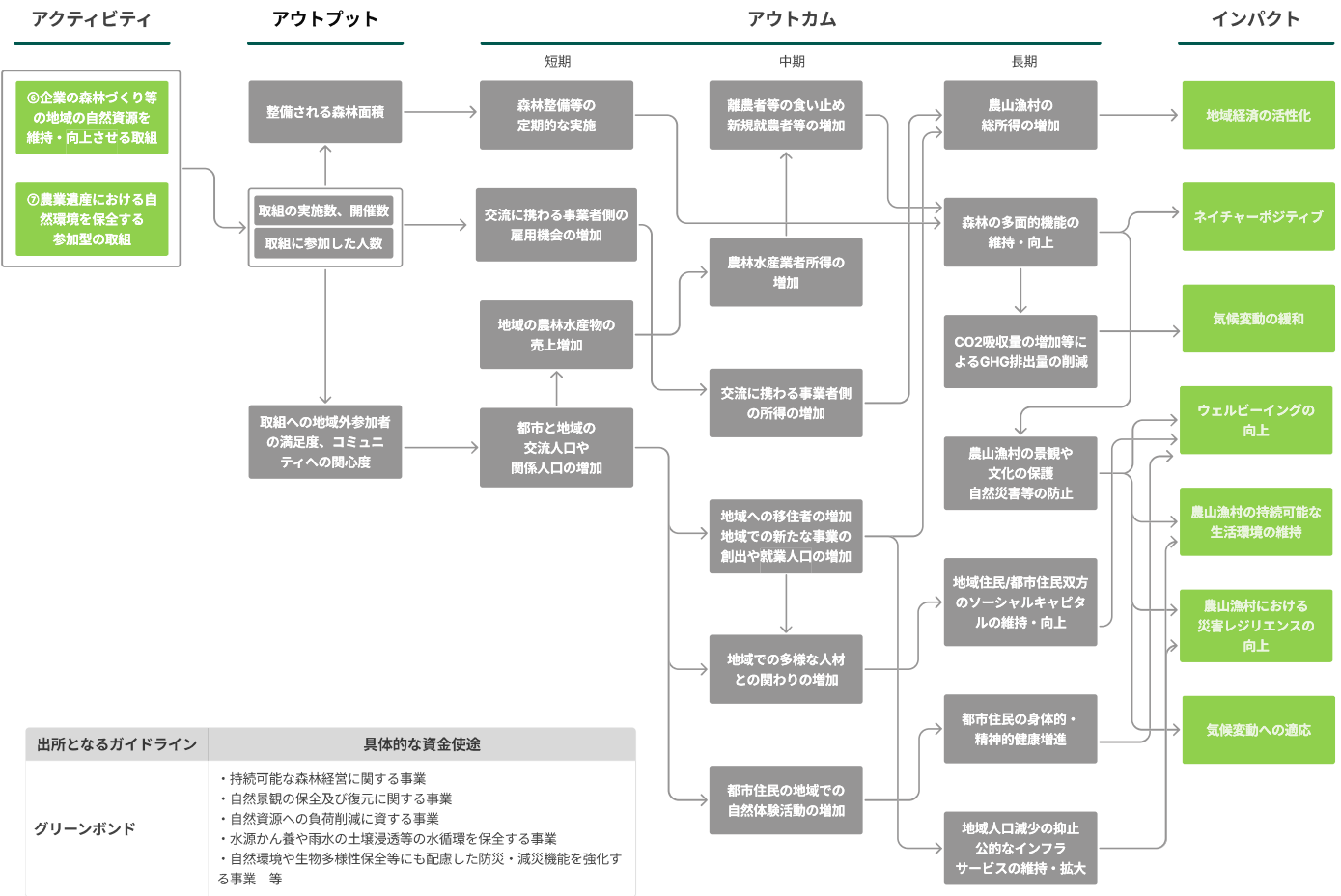
青空留学 概要



留学の様子

※事業スキーム等出典：日本航空（株）、（株）雨風太陽のプレスリリース

2. 地域の自然資源を維持・向上させる取組



⑥企業の森林づくり等の地域の自然資源を維持・向上させる取組

一般社団法人 more trees

事例概要	
主体者	一般社団法人 more trees
取組概要 解決する課題	一般社団法人 more trees は、都市と森をつなぐ活動を展開し、森林保全と地域経済の活性化を推進。植林・育林、木材利用、カーボンオフセットを通じ、持続可能な森づくりを実施。再造林放棄地の再生や森林クレジットの創出を支援し、生物多様性の向上を目指す。
取組場所	国内22か所（北海道、岩手、岐阜、長野、三重、奈良、和歌山、鳥取、高知、大分、熊本、宮崎など）および海外2か所（フィリピン、インドネシア）
取組の特徴	more trees は、国内22か所・海外2か所で基礎自治体と連携し、地域ごとの森林施策を推進。広葉樹を活用した混交林への転換や、間伐・植林による多様性のある森づくりを実施。木材利用の促進として、国産材を用いた製品開発や建築・インテリア向けの木質化を推進。森林由来のカーボンオフセットクレジットの活用を進め、J-クレジットの販売・マッチングを展開。 また、森林浴やワークショップを通じた環境教育を実施し、都市住民の森への理解を促進。地域の林業事業者・自治体・企業と連携し、森林資源の循環利用と持続可能な地域経済の形成を目指す。
関連URL	https://www.more-trees.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-44.pdf

事業スキーム・イメージ等



⑦農業遺産における自然環境を保全する参加型の取組

農業遺産地域におけるJ-クレジット活用と関係人口創出の取組

事例概要

主体者	LINEヤフー株式会社、株式会社paramita、 一般社団法人Local Coop尾鷲、三重県尾鷲市
取組概要 解決する課題	尾鷲市では、企業版ふるさと納税等を財源として、尾鷲ヒノキ人工林での環境価値の創出に取り組んでいる。日本農業遺産に認定された三重県尾鷲市が管理する市有林「みんなの森」において、LINEヤフー(株)からの寄附およびJ-クレジットの購入を通じて森林整備を進める一方で、(株)paramitaとの協定により、企業メリットにもつながる活動を推進している。
取組場所	三重県尾鷲市「みんなの森」
取組の特徴	本取組は、尾鷲ヒノキ林業の再興を、企業としての「カーボンニュートラル」と「ネイチャーポジティブ」の促進と連動させて、共に地域の環境価値を高めしていくことを目的としている。 LINEヤフー(株)が、10年間にわたり尾鷲市の森林由来のJ-クレジットを購入し、その収益を森林整備に活用することで、継続的な資金確保を実現している。また、森林整備や植樹に社員等が参加できる形にすることで、関係人口の創出にも寄与している。 さらに、(株)paramitaが掲げる新たな地域社会モデルである「ローカルコープ」構想のもと、その実装を担う「一般社団法人Local Coop尾鷲」を中核として他企業の参画を促し、横展開を実現している。
関連URL	https://www.lycorp.co.jp/ja/news/release/016599/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/attach/pdf/sinpo24-10.pdf

事業スキーム・イメージ等

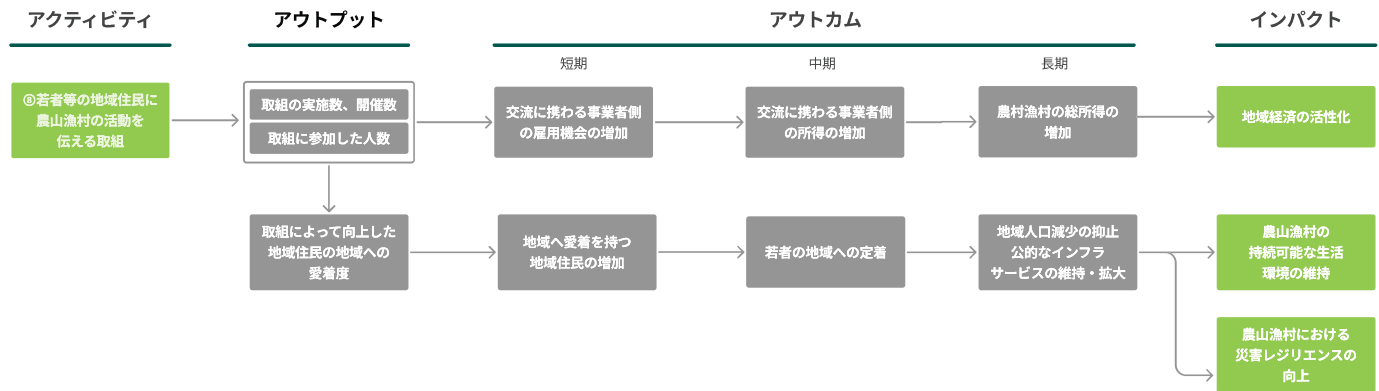


【みんなの森 整備の様子】



※事業スキーム等出典：尾鷲市資料、LINEヤフー(株)資料

3. 若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・自然景観の保全及び復元に関する事業 ・自然資源への負荷削減に資する事業 等

③若者等の地域住民に農山漁村の活動を伝える取組

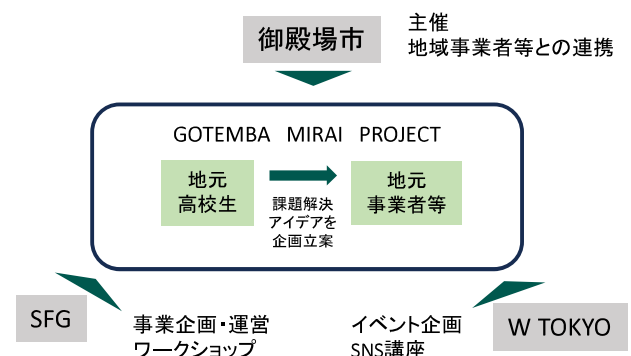
GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024 powered by TGC(地元高校生が行う地域の課題解決を支援する取組)

事例概要	
主体者	御殿場市（静岡県）、しずおかフィナンシャルグループ（FG）、SFGマーケティング、W TOKYO
取組概要 解決する課題	本プロジェクトでは、地域の社会課題である「若者の人口流出」や「担い手不足」などの解消に向けて、高校生の「シビックプライド（地域への誇りと愛着）」および「アントレプレナーシップの醸成」につながる活動を展開。月1回のワークショップを通じて、農業や食に関するアイデアを立案し、実行まで支援。
取組場所	静岡県御殿場市
取組の特徴	静岡県御殿場市の高校生が、地域課題を解決するアイデアを創出する機会を、しずおかFG、SFGマーケティング、W TOKYOが支援。起業家や農業法人代表、地元農家など多様な専門家と交流しながら、地域資源を活用したアイデアを立案・実行。 事業案を磨き上げるワークショップとは異なり、課題解決に向けて地元の事業者等との具体的な活動まで行った。 また、東京ガールズコレクションを企画するW TOKYOによるSNSを活用した地域の魅力発信講座、インフルエンサーやモデルが出演するイベントへの学生の参加など、明確に起業家を目指したいと考える層ではない幅広い学生を対象として情報を発信。行政・金融・民間が連携し、若者の地元への愛着を育み、挑戦を後押しすることで、将来的なUターン促進にも寄与するなど、地域に新たな価値を生み出す持続可能な仕組みを構築している。
関連URL	https://www.city.gotemba.lg.jp/gyousei/g-p-info/g-p-info-01/24212.html

事業スキーム・イメージ等

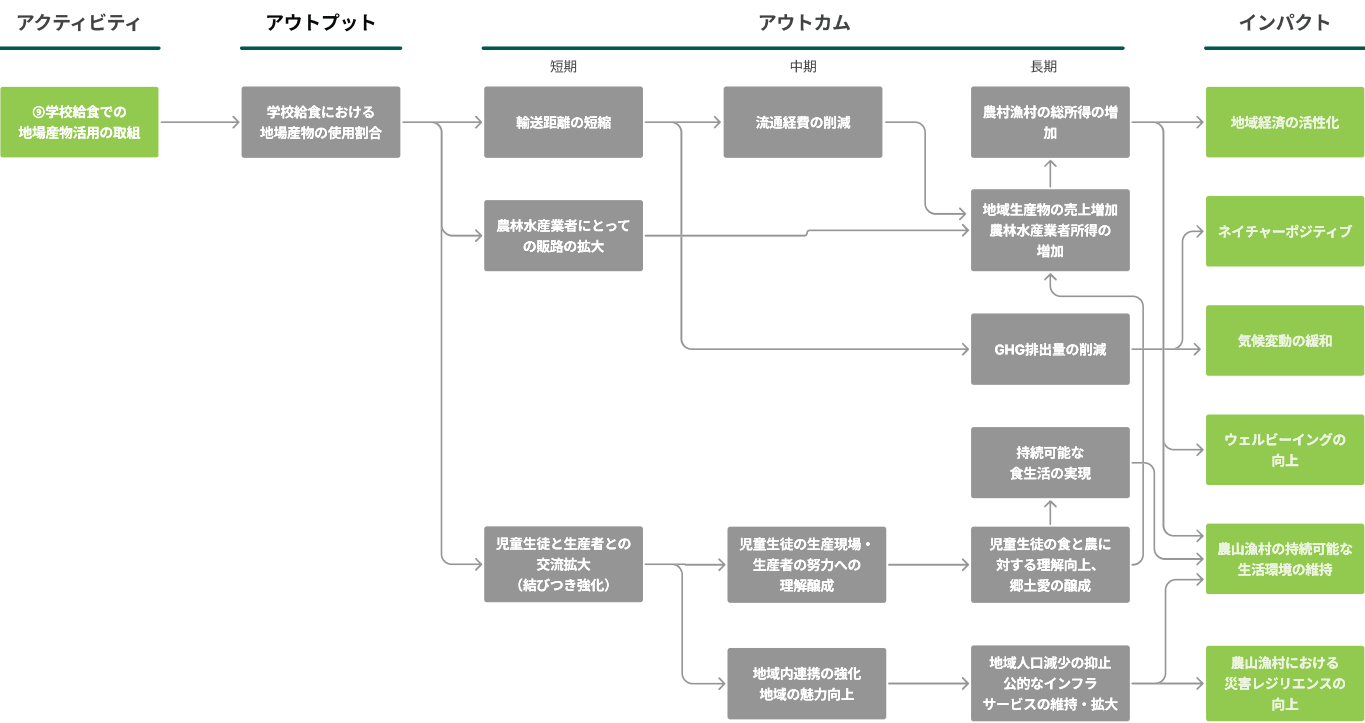


高校生が参加する「GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024」の初回セミナー（7月31日、静岡県御殿場市）



※事業スキーム等出典：御殿場市（写真）、しずおかフィナンシャルグループへのヒアリングもとに調査委託事業事務局作成（スキーム図）

4. 学校給食での地場産物活用の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・計画的な物流拠点の整備、輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化等を通じて物流システムを効率化する事業 等

⑨学校給食での地場産物活用の取組

和食給食応援団

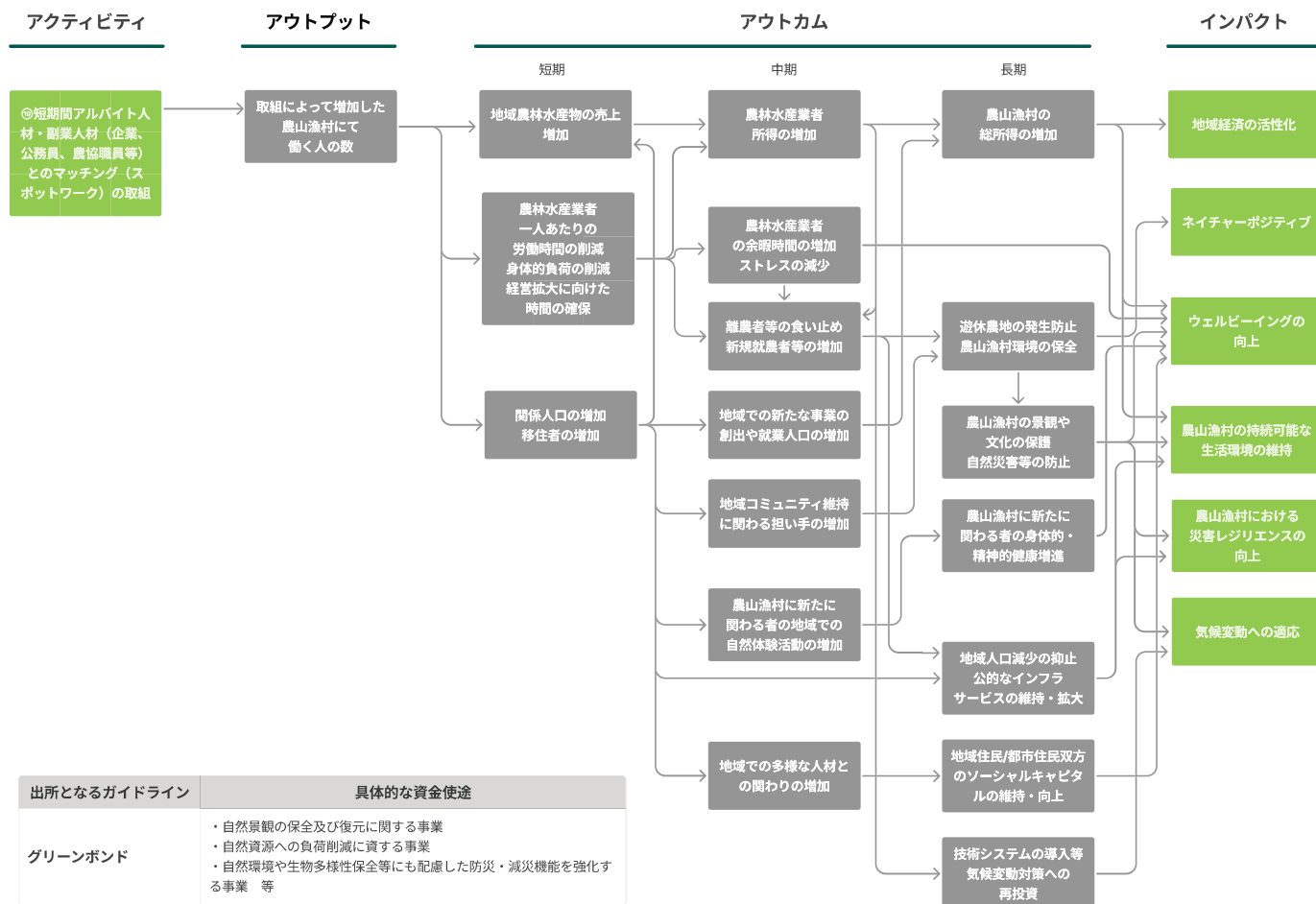
事例概要	
主体者	合同会社五穀豊穰
取組概要 解決する課題	合同会社五穀豊穰は、学校給食の和食推進を目的とした「和食給食応援団」を運営。和食料理人と連携し、全国で栄養教諭・学校栄養職員向け調理講習会、小中学校での食育授業を開催。和食離れが進む現状に対応し、子どもたちへの食文化の継承と国産農産物・地場産品の消費拡大を目指す。
取組場所	日本全国の栄養教諭・学校栄養職員向け調理講習会、小中学校
取組の特徴	和食給食応援団は、全国の和食料理人112名、和食材メーカーや農業・漁業団体とともに栄養教諭・学校栄養職員向けの調理講習会、小中学校への食育授業を実施。和食料理人やメーカー担当者、農家・漁師が、自らが生産・販売・提供する商品や生産物の紹介を行い、作り手と食べ手をつなぐ取り組みをしている。企業や団体は和食給食応援団に費用を捻出し、栄養教諭・学校栄養職員は当該企業や生産団体の産品を指定発注することで、経済的な利益を循環させ、公的な費用を活用せずに、民間のみで自走している。学校給食における和食の普及活動を通して、伝統的な食文化を次世代に継承し、和食を通じた地域の農林水産業の活性化・地場産品の活用を図る。
関連URL	https://washoku-kyushoku.or.jp/

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：和食給食応援団資料

5. 農山漁村を支える官民の副業促進の取組



⑩短期間アルバイト人材・副業人材（企業、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組

daywork

事例概要

主体者	1日農業バイトアプリ「daywork」、弘前市
取組概要 解決する課題	青森県弘前市は、「1日農業バイトアプリ daywork」と連携し、農繁期の労働力不足の解消と地域の関係人口拡大を推進。市内の農業事業者と短期就労希望者をマッチングし、副業希望者や大学生等が農業に参加しやすい環境を整備。持続可能な地域農業の実現を目指している。
取組場所	青森県弘前市
取組の特徴	青森県弘前市は、「1日農業バイトアプリ daywork」を活用し、農繁期における短期的な労働力不足の解消に取り組んでいる。市内のりんご農家を中心とした農業事業者と、副業希望者・大学生等を1日単位でマッチングし、農作業のサポートを実施。 加えて、dayworkの「法人向け機能」を活用することで、企業の従業員が副業や社会貢献活動の一環として農業に関わる機会を創出。これにより、弘前市は地域の労働力確保とともに、農業への新規参入の促進を図っている。 また、農業体験を通じて地域とのつながりを深めた参加者が、継続的な関係人口として関与することを期待。デジタル技術を活用しながら、農業の現場に即した柔軟な働き方を提供し、持続可能な地域農業の発展に貢献している。
関連URL	https://day.work/ https://www.city.hirosaki.aomori.jp/sangyo/nogyo/2021-0914-1122-36.html

事業スキーム・イメージ等



募集チラシ

※事業スキーム等出典: 弘前市掲載資料

⑩短期間アルバイト人材・副業人材（企業、公務員、農協職員等）とのマッチング（スポットワーク）の取組

タイミー

事例概要	
主体者	株式会社タイミー
取組概要 解決する課題	タイミーは、スキマバイトを活用した農業分野の人手不足解消に取り組んでいる。農業従事者の高齢化や担い手不足により、特に収穫期の労働力確保が難しくなっている。この課題に対し、タイミーのアプリを通じて即戦力となる短期労働者を農家とマッチングさせ、ピンポイントでの労働力確保を実現する。自治体やJAと連携し、農業の働き手確保と理解促進に貢献している。
取組場所	全国（JA全農ぐんま・JA静岡経済連・JA全農いわて・JA長野中央会、下呂市などの自治体と提携）
取組の特徴	タイミーは「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスキマバイトサービスで、必要な時期に必要な人材を確保する仕組みを提供している。すぐに人手を確保できるため、天候や収穫時期などで突発的に人手が必要になる農作業と非常に相性が良く、農業での活用が広がっている。収穫、選別、出荷といった「すぐにたくさんの人手を確保したい」という業務でご利用いただくケースが多く、全般的に簡単な業務も多いことから初心者でも短期間で業務を習得しやすい特徴がある。事業者・働き手双方の合意があれば無料で引き抜くこともできるため、タイミーをきっかけに長期就業に繋がる事例も増えてきている。 また、自治体やJAとの連携を強化し、農業事業者向けの説明会やセミナーを開催し、スムーズな受け入れ体制の整備を支援。農作業に特化した利用パンフレットやマニュアルを制作し、スポットワーク利用に対するハードルを下げる取り組みも行っている。 この仕組みを通じて、農業の現場に新たな労働力を供給するとともに、農業への理解促進を図り、将来的な就農人口の増加にも貢献することを目指している。
関連URL	https://timee.co.jp/ https://corp.timee.co.jp/news/detail-2642/ https://forbesjapan.com/articles/detail/64532

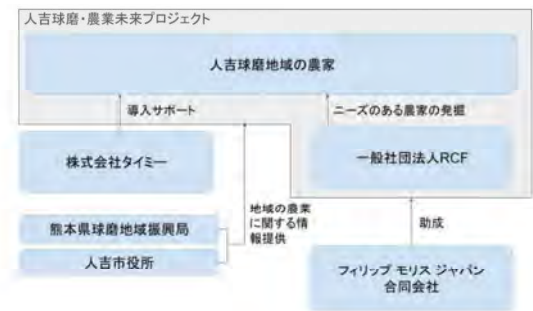
事業スキーム・イメージ等



下呂市での説明会の様子

日本全国で説明会を開催し、スポットワークの活用メリットを訴求

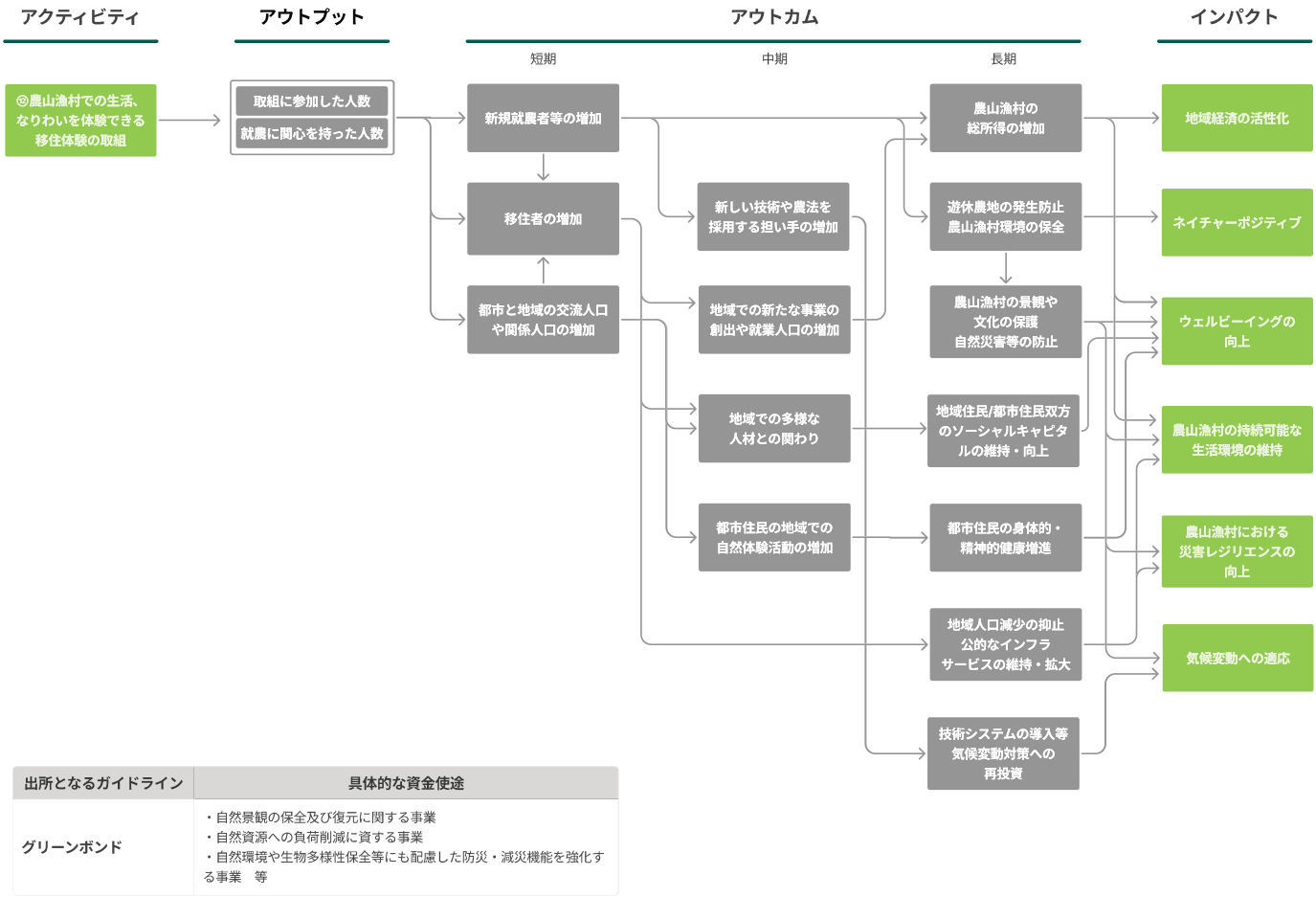
農業専用パンフレット/事例集と説明会の様子



連携事例：働き手向けの農業支援プログラム「人吉球磨・農業未来プロジェクト」

※事業スキーム等出典：公式HP、(株)タイミー資料

7. 農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組



⑫農山漁村での生活、なりわいを体験できる移住体験の取組

笠間クラインガルテン

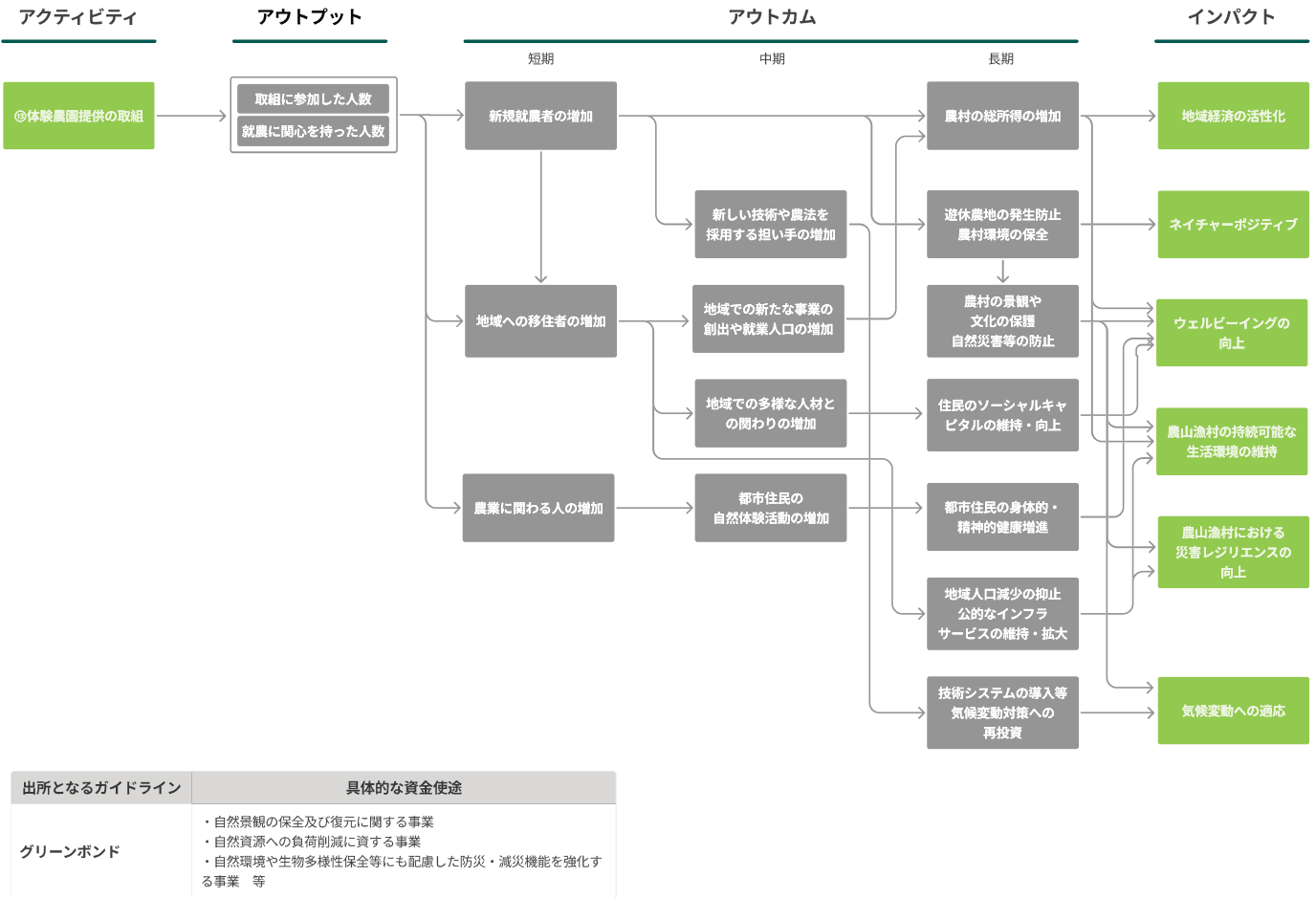
事例概要	
主体者	株式会社マイファーム
取組概要 解決する課題	「笠間クラインガルテン」は、茨城県笠間市にある宿泊施設つき市民農園。農機具やたい肥も配備することで、移住や設備投資のコストなく、地域で農業を行うライフスタイルを体験可能にし、新規参入の環境整備につなげている。週末の気軽な農作業体験も可能。
取組場所	茨城県笠間市
取組の特徴	体験移住 菜園ライフスタイルを体験してもらうため、1年単位で農園・宿泊施設を貸し出している。農機具、たい肥の配備や、アドバイザーによる栽培サポートを行うとともに、イベントも開催し、移住前の地域コミュニティとの接点づくりもを行っている。 短期滞在体験 1泊2日からの短期滞在も可能。農作業体験等のイベントも企画している。
関連URL	https://www.kasama-kg.jp/1-1

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：公式HP

8. 体験農園提供の取組



⑬体験農園提供の取組

体験農園マイファーム

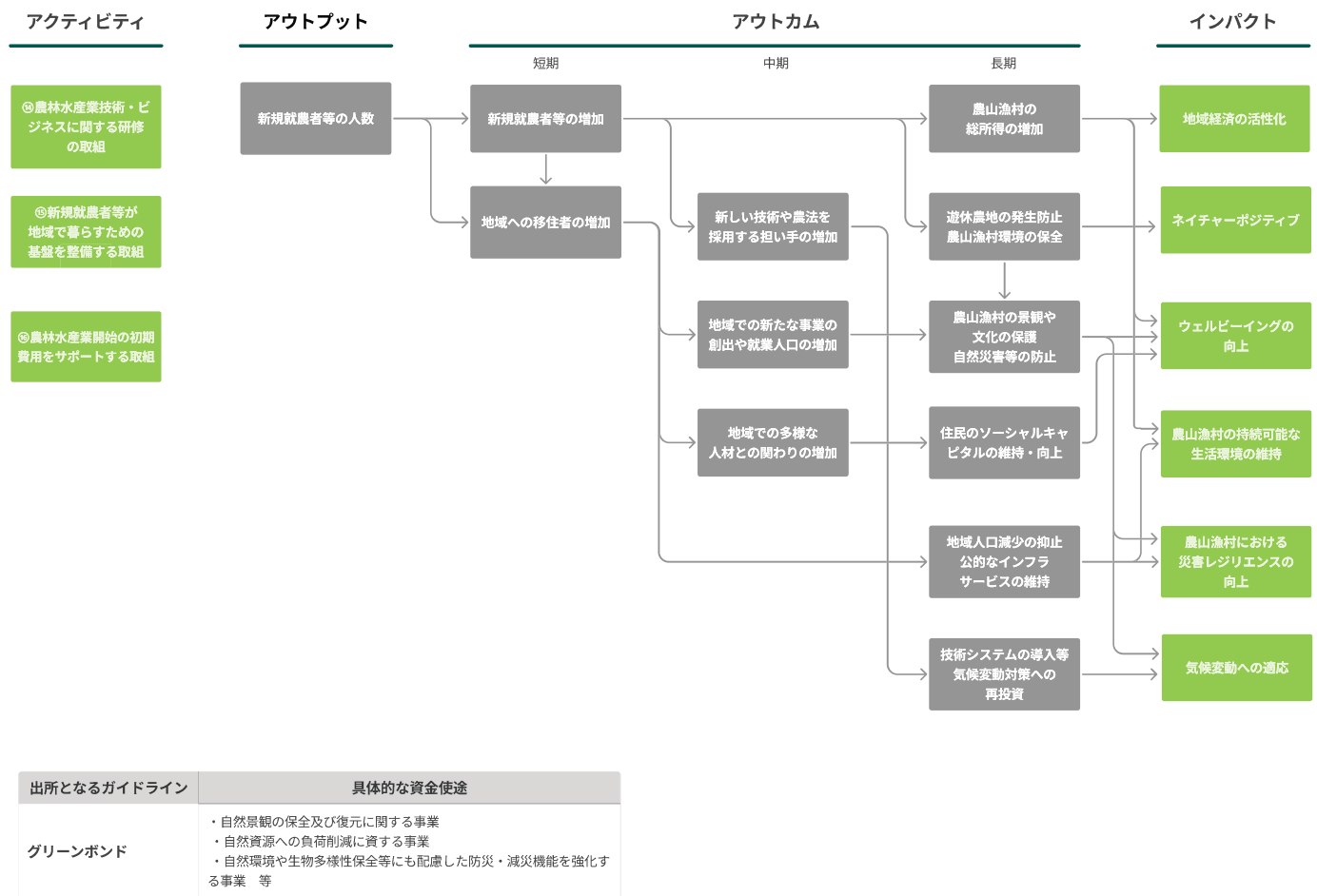
事例概要	
主体者	株式会社マイファーム
取組概要 解決する課題	「体験農園マイファーム」は、都市住民が気軽に農業を体験できる全国120カ所以上の貸し農園を運営。耕作放棄地を活用し、新たな農業担い手の創出と農地再生を推進。農業に興味があっても始める環境がない人に、自産自消のライフスタイルを提案し、持続可能な農業の実現を目指す。
取組場所	全国120カ所以上の農園を展開
取組の特徴	体験農園マイファームは、都市住民が週末や空いた時間を利用して無農薬・有機栽培の野菜づくりを楽しめる環境を提供。全国120カ所以上に農園を展開し、市街地からアクセスしやすい立地を確保。農具や種苗の準備が不要で、初心者でも手軽に農業を始められる仕組みを整備。各農園には「自産自消アドバイザー」が常駐し、利用者に栽培指導を実施。年間契約制で区画を借り、定期的に農作業を行うことで、農業の基礎を学びながら持続的に楽しめる仕組みを構築。 また、地域の遊休農地をリメイクして活用し、耕作放棄地の削減と農業振興を促進。都市と農村の交流を生み出し、地域活性化にも貢献。さらに、農業教育プログラムや企業向け農業体験イベントも展開し、多様な形で農業と社会をつなぐ取組を拡大。
関連URL	https://myfarmer.jp/

事業スキーム・イメージ等



体験農園マイファームの特徴

9. 就農者等のスタートを支える取組



⑭農林水産業技術・ビジネスに関する研修の取組

株式会社NJアグリサポート

事例概要	
主体者	株式会社NJアグリサポート
取組概要 解決する課題	NJアグリサポートは、JAと連携し、いちご（あまおう）を中心とした農産物の生産・販売と新規就農者の育成を推進。特に、JAグループの就農相談会を活用し、毎年1～3名の研修生を受け入れ、1年間の実地研修を実施。新規就農者の減少や資材価格高騰といった課題に対し、地域の支援体制を活用しながら、農業振興と地域活性化を図っている。
取組場所	福岡県大木町（NJアグリサポート農場）
取組の特徴	NJアグリサポートは、西日本鉄道と全国農業協同組合連合会が共同出資し設立された企業であり、鉄道沿線の活性化と農業振興の両立を目指す独自の農業モデルを展開。主力品目であるいちご（あまおう）の栽培を通じ、新規就農者の支援に注力している。 毎年1～3名の研修生を受け入れ、栽培管理や出荷調整の実地研修を提供。研修終了後の独立就農を見据え、地元JAや新規就農育成支援協議会と連携し、農業技術指導や経営サポートを継続的に実施している。これまでの9年間で24名が独立し、地域のいちご生産面積を5ha以上拡大。 しかし、近年は研修生の減少や資材価格高騰が課題となっており、地域を挙げた支援や支援制度の活用が求められている。今後は、より柔軟な研修体制や経営支援の強化を進め、持続可能な農業経営の確立を目指す。
関連URL	https://www.nnr.co.jp/machitomo/no33/

事業スキーム・イメージ等



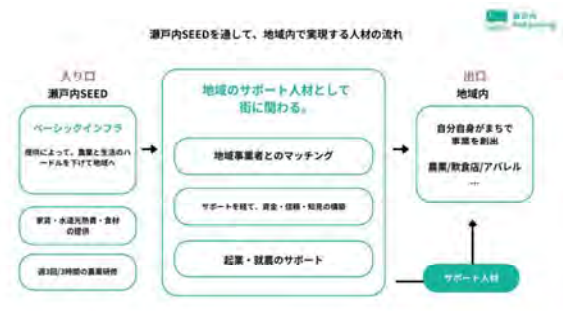
研修の様子

⑩新規就農者等が地域で暮らすための基盤を整備する取組

瀬戸内ReFarming

事例概要	
主体者	瀬戸内ReFarming株式会社
取組概要 解決する課題	瀬戸内ReFarmingは、移住と就農のハードルを徹底的に下げ、農地の再生と地域活性化を促進する独自の支援モデルを展開。一定時間農業に従事することで家賃光熱費をかけずに滞在できるファームিংハウス「瀬戸内SEED」を運営し、農業技術が無償で伝授。さらに、移住希望者には副収入を確保できる仕組みを提供し、地域コミュニティとの連携を深めながら、人口減少地域の持続可能な農業基盤を構築している。
取組場所	香川県三豊市
取組の特徴	瀬戸内ReFarmingは、「半農半X」モデルを活用し、移住希望者が農業と多様な仕事を組み合わせながら地域に定着する仕組みを構築。農業経験のない移住希望者でも、一定時間の農業従事を条件に、無料で滞在できるファームিংハウス「瀬戸内SEED」を提供し、農業技術が無償で習得可能とすることで、就農の障壁を大幅に低減。さらに、地域内のスーパー、移動販売、居酒屋やカフェなどを通じた地域事業者とのマッチングを後押しし、安定収入の確保を支援し、生活の安定と地域への定着を後押し。これにより、農地の再生だけでなく、地域経済の活性化や新たなコミュニティの創出にも寄与している。2024年4月～2025年2月の間に38名が体験し、うち4名が移住・定着するなど、成果が表れ始めている。今後、農地面積の拡大（4ha→8ha）を目指し、持続可能な地域モデルの確立を進める。
関連URL	https://refarming.jp/ https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000139667.html

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：公式HP、瀬戸内ReFarming（株）資料

⑩農林水産業開始の初期費用をサポートする取組

寒河江市（山形県）

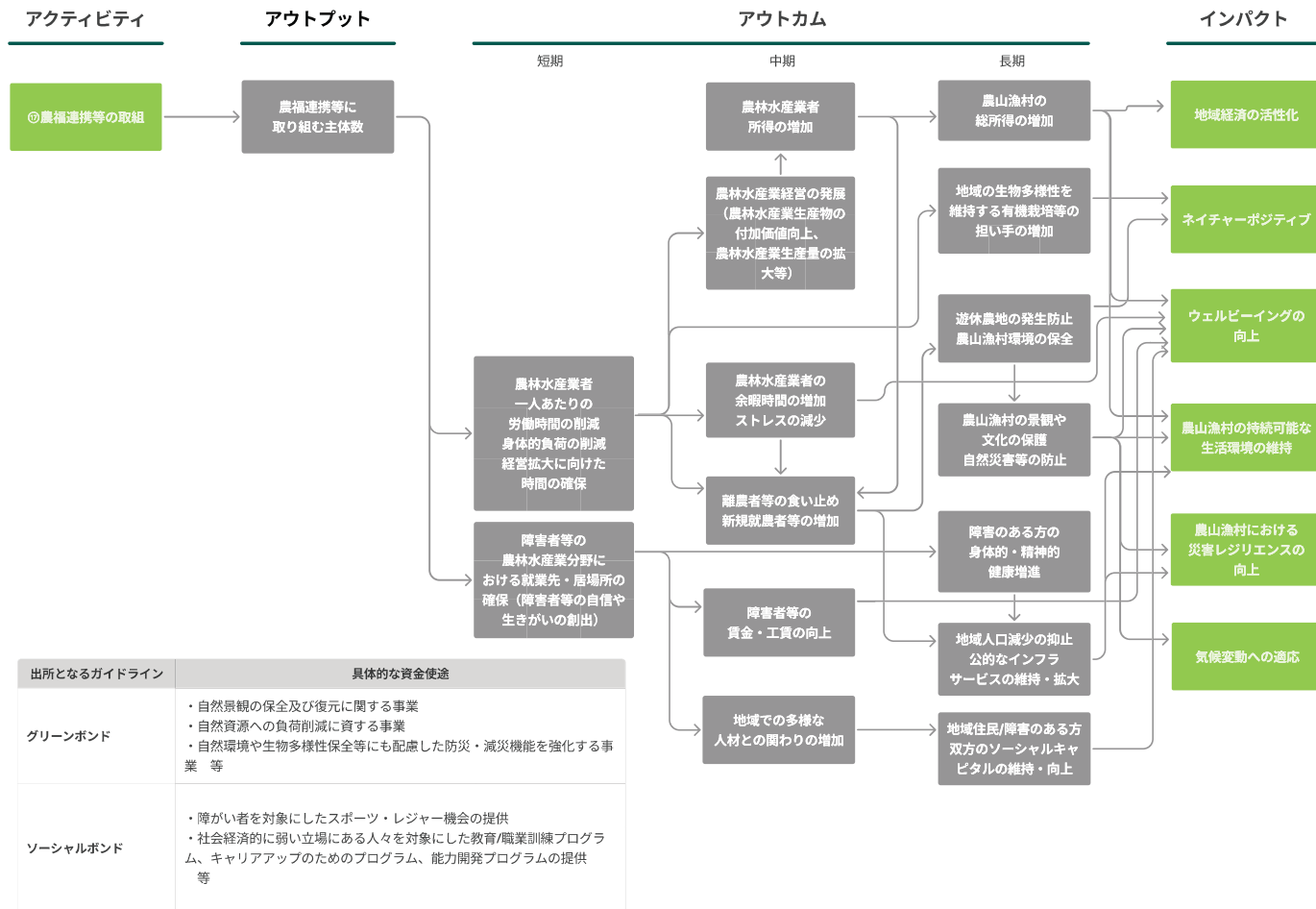
事例概要	
主体者	山形県寒河江市
取組概要 解決する課題	寒河江市は、ふるさと納税クラウドファンディングを活用し、さくらんぼを中心とした農業の継続と新規就農者支援を推進。高齢化と生産者減少の課題に対し、農業設備補助や販路拡大を支援し、農業の持続可能性を確保するとともに、全国へ寒河江市の特産品を届ける。
取組場所	山形県寒河江市
取組の特徴	寒河江市では、ふるさと納税クラウドファンディングを通じて、さくらんぼを中心とした農業支援を実施。目標5,000万円を大幅に超える4億円以上の寄付を集め、農機具やビニールハウスの購入補助、新規就農者の初期費用支援、鳥獣被害対策等を実施していく。また、販路拡大のため、ふるさと納税を通じた流通拡大や首都圏での物産展を開催し、寒河江市の農産物を全国へ発信。特に「新規就農者20人/年」の目標を掲げ、安定した生産基盤を確立するためのサポートを強化。さらに、農業の魅力を伝えるイベントやマルシェへの出店を推進し、地域農業の活性化と観光の振興を両立。持続可能な農業モデルを確立し、地域の食文化と経済の発展を支える。
関連URL	https://event.rakuten.co.jp/furusato/crowdfunding/project/2024/0115/

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：楽天ふるさと納税クラウドファンディング
(<https://event.rakuten.co.jp/furusato/crowdfunding/project/2024/0115/>)

10.農福連携等の取組



⑪農福連携等の取組

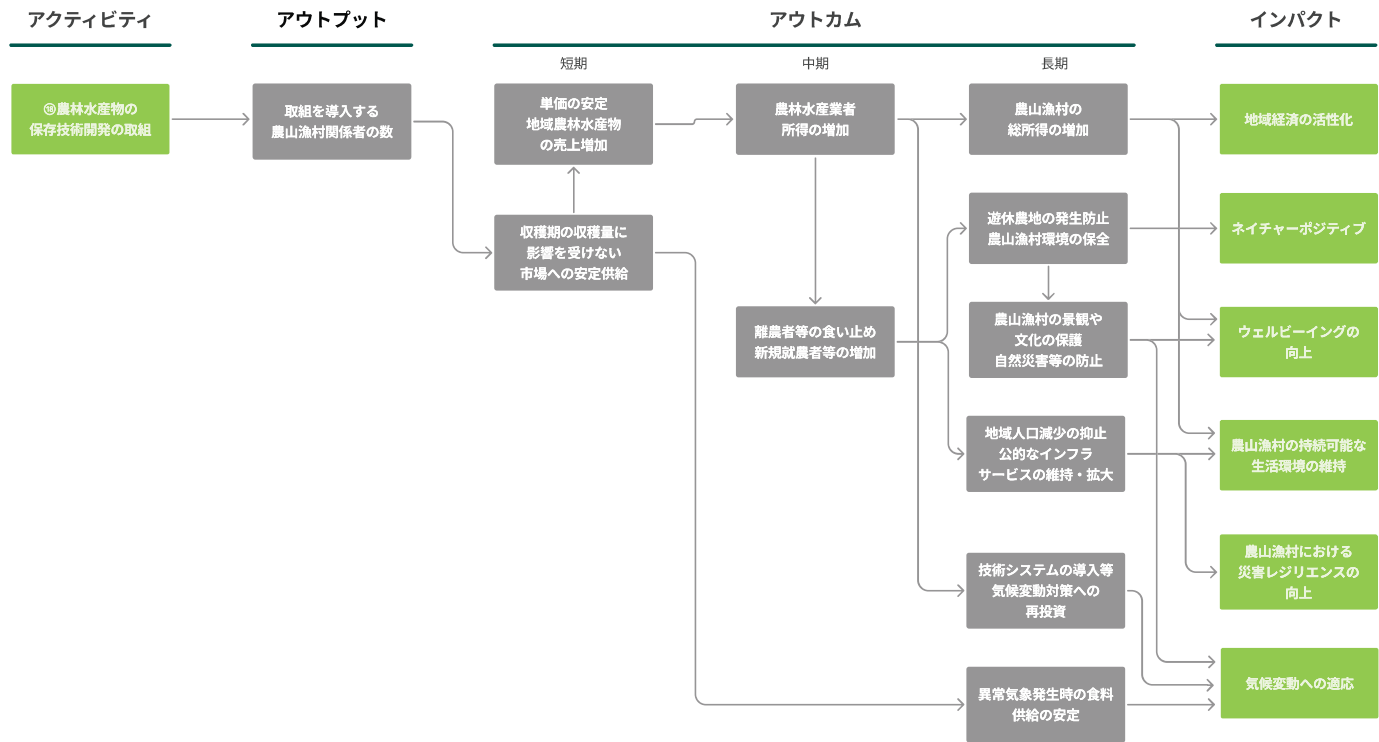
社会福祉法人ゆずりは会 菜の花

事例概要	
主体者	社会福祉法人ゆずりは会 菜の花
取組概要 解決する課題	社会福祉法人ゆずりは会が運営する「菜の花」では、障害者の就労機会を創出し、約15haの農地で一部自然栽培を取り入れた農産物を生産。法人としては、地元農業協同組合の正組合員となり認定農業者として認定。障害者の農作業は、職員が障害者一人一人の特性を見極めて作業を配慮することで、平均工賃月額は約7万6千円（令和4年）となり、群馬県内で一番の工賃支給となる。
取組場所	群馬県前橋市
取組の特徴	規格外野菜を地元食品加工会社へ納入、県内の高齢者施設等で使用され、地域経済の活性化にも寄与。2016年以降、地元保育所や小学校との田植え体験を実施し、次世代への環境教育にも貢献。 また、企業や団体が福祉施設の農地1反分を支援し、障害者と共に自然栽培を实践するプロジェクトである「一反パートナー」プログラムに参加し、カシオ計算機の社員が田植えや収穫に参加することで、企業の社会貢献活動と農福連携を促進。社員食堂でも自然栽培米を提供するなど、農業の価値を広める取り組みを展開。
関連URL	https://www.yuzurihakai.org/corporate/nanohana/index.html https://shinsaiabai-party.com/news/7175

事業スキーム・イメージ等



11.農林水産物の保存技術開発の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・自然景観の保全及び復元に関する事業 ・自然資源への負荷削減に資する事業 ・気候変動に強い作物品種の開発と導入、環境負荷の低い農業の導入に関する事業 ・自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

⑱農林水産物の保存技術開発の取組

ZEROCO株式会社

事例概要	
主体者	ZEROCO株式会社
取組概要 解決する課題	ZEROCOは、新たな低温高湿度保存技術を開発し、農産物の鮮度を保ちながら長期間の保存を可能にした。この技術により、生産者の在庫保有や出荷調整が可能になる。季節や時期に左右されることなく農作物を市場に安定供給できるようになり、販売価格の安定にもつながり、持続可能な農業の実現に貢献する。
取組場所	日本全国
取組の特徴	ZEROCO技術の特徴 ZEROCOは、庫内を温度約0度、湿度100%弱に保つことで、食材や食品内の水分を安定させ、鮮度や味を高品質のまま長期間保存する技術である。従来の冷蔵保存では細胞膜の破壊やドリップによる旨味の損失が避けられなかったが、この技術によりそれらの課題を根本から解消する。 主な利点 高品質な保存：食品の状態を安定的に保つことで、味や鮮度を保持する。お肉は保存期間中に熟成が進み、野菜や果物は（アイテムにもよるが）追熟や糖化によってさらに美味しくなる。 冷凍食品の品質向上：予備冷却として利用することで冷凍食品の品質を向上させることが可能である。 省エネルギー：急速冷凍を使用している冷凍食品製造に比べて、エネルギー効率に優れている。 添加物不要：食品の自然な味わいを保ち、健康面でも安心できる。 技術のルール この保存技術は、北海道や東北地方の雪室や雪下野菜の保存手法を参考にしている。雪中で野菜を保存することで、0度の環境と適度な湿度が保たれ、鮮度や糖度が維持されるとともに、より美味しくなる仕組みを現代技術で再現しアップデートしたものである。
関連URL	https://zeroco.co.jp/

事業スキーム・イメージ等



ZEROCOは温度約0℃、湿度100%弱の庫内環境を安定的に実現した冷却庫。従来の冷蔵庫や冷凍庫にある低温での保管技術とは異なり、湿度にも着目している。

■ 生鮮保管

低温高湿の環境を生み出すことによって生鮮食品の鮮度を非常に高い水準で長期間保ち、さらにおいしさも増すことを可能にした点が大きな特徴。イチゴなら1〜3カ月、キャベツなら2〜6カ月鮮度を保つ。※収穫時期、品種、個体によっても品質保持期間は異なる。



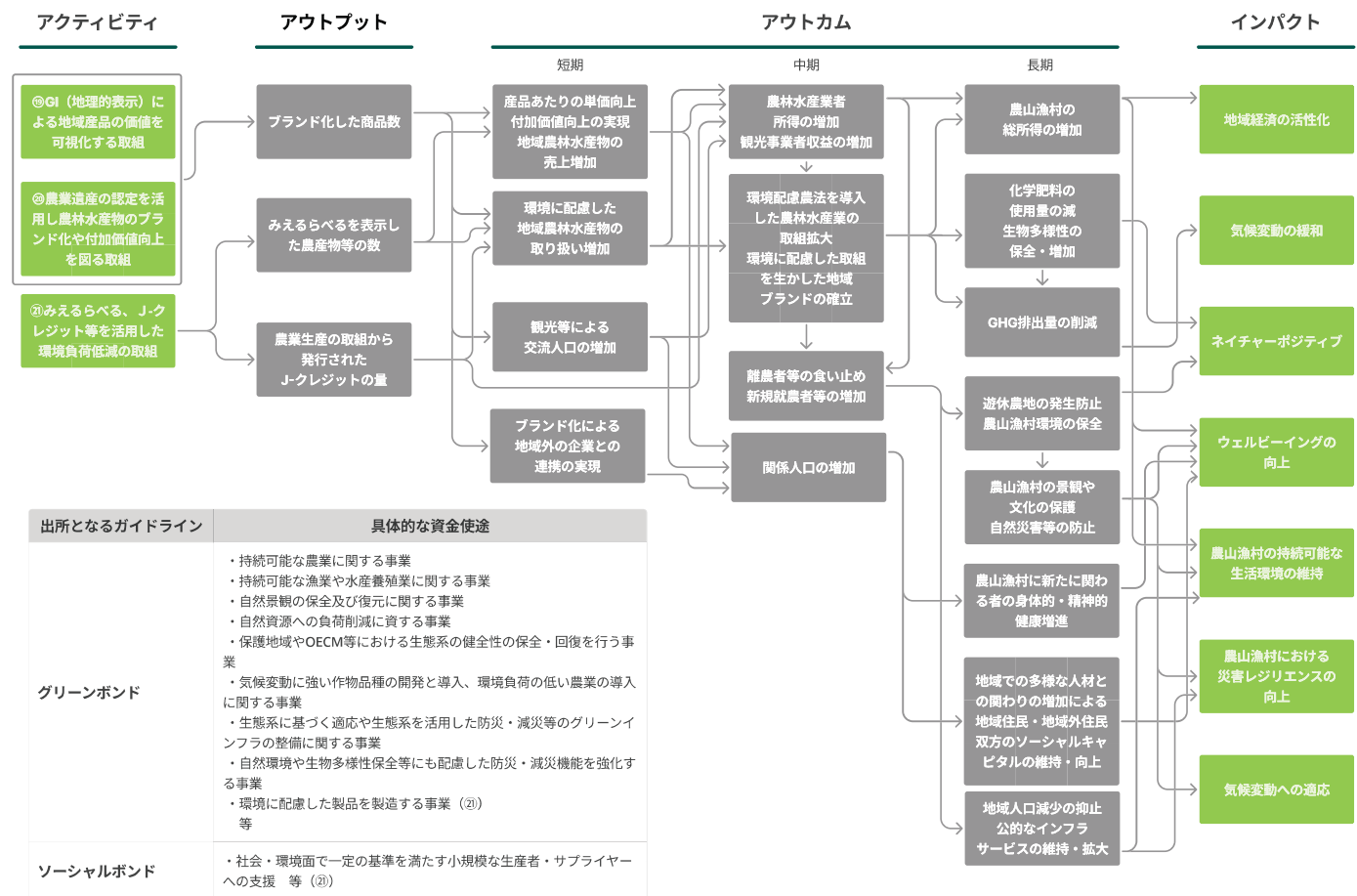
62日経過したイチゴ（左）ZEROCO保存／（右）通常の冷蔵保存

■ 予備冷却

食品の冷凍前の予備冷却装置として使用することで、ドリップや冷凍焼け、着霜などの冷凍変性の問題を解決。また、緩慢冷凍で高品質な冷凍食品を作ることができ、エネルギー効率も高く、かつ大量生産が可能になる。



12.農林水産物をブランド化や付加価値向上を図る取組



①GI（地理的表示）による地域産品の価値を可視化する取組

あけぼの大豆

事例概要

主体者	合同会社manabiya
取組概要 解決する課題	GI登録を契機に「あけぼの大豆」のブランド力を向上させ、地域活性化と食農教育を推進。農作業体験やワーケーションを通じて、地域の魅力を伝え、都市部との関係人口を創出。地域資源を活用した加工品開発や食育活動を展開し、持続可能な地域経済の構築を目指す。
取組場所	山梨県身延町
取組の特徴	身延町の特産品「あけぼの大豆」は、GI登録によって地域ブランドとしての価値を高め、地域の誇りとして認知度向上。 合同会社manabiyaは、この大豆を活用した農作業体験やワーケーションを通じて、地域との関係性を深める仕組みを構築。 また、「農ヶーション（農業×ワーケーション）」という新しいスタイルを提案し、企業や個人が農業体験をしながら滞在し、地域の魅力を体感できる場を提供。 さらに、地域資源を活かした加工品開発（大豆を使ったスープ、スイーツ、カレーなど）や、地元の学校での食農教育を実施。 これにより、地域の食文化を次世代に継承し、都市部の消費者にもその価値を発信。 こうした活動を通じて、農業と観光の融合を実現し、持続可能な地域経済の形成を目指している。
関連URL	https://morinomanabiya.jp/ https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2501/spe1_02.html#main_content

事業スキーム・イメージ等



②農業遺産の認定を活用し農林水産物のブランド化や付加価値向上を図る取組

株式会社農業総合研究所

事例概要	
主体者	株式会社農業総合研究所
取組概要 解決する課題	株式会社農業総合研究所は、全国の農家と都市部のスーパーマーケットを結び「農家の直売所事業」および「産直卸事業」を展開し、農産物流通の効率化と農業の持続可能性を支援。特に、地域の農産物をブランディングし販売する産直卸事業において、「日本農業遺産シリーズ」を都市部の小売で販売し、農産物の価値を向上させるとともに、新たな販売チャネルの拡大を推進している。
取組場所	全国の農業生産者および都市部のスーパーマーケット（約2,000店舗）
取組の特徴	①「農家の直売所事業」による産直流通の確立 - 全国89カ所の集荷拠点を活用し、地域の農産物を都市部のスーパーマーケットへ迅速に高い鮮度で供給。 - 生産者が直接出荷し、収益の最大化を図る仕組みを提供。 - 登録生産者数は10,000名を超え、小規模農家でも販路確保が可能に。 ②「産直卸事業」による農産物のブランディングと販路拡大 - 農産物の付加価値を高めるブランディング戦略を推進。 「世界農業遺産シリーズ」「日本農業遺産シリーズ」を展開し、地域特産品の認知度向上と高付加価値化を図る。 - ECサイト「農家の直売所 JRE MALL店」を開設し、消費者に直接販売。 ③ 持続可能な農業への貢献 - 余剰農産物を活用した乾燥野菜「野菜を食べる」シリーズの販売を開始。 - 産直流通を効率化するITプラットフォームを構築し、産地と都市部を結ぶ物流の効率化により物流コスト削減を実現。 - 全国のドラッグストアやコンビニとの提携を進め、新たな販売チャネルを開拓。 これらの取り組みを通じて、持続可能な農業を支援し、生活者に新鮮で高品質な農産物を届けることを目指している。
関連URL	https://nousouken.co.jp/ https://nousouken.co.jp/production/wp-content/uploads/2023/10/588f94bc118a9951df093f79c2ac2111.pdf

事業スキーム・イメージ等

世界農業遺産地域の農産物販売事例



日本農業遺産地域の農産物販売事例



※事業スキーム等出典：公式HP、プレスリリース、(株)農業総合研究所資料

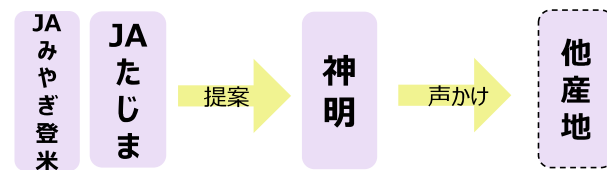
②みえるらべる、J-クレジット等を活用した環境負荷低減の取組

株式会社神明(農林水産省みえるらべる)

事例概要	
主体者	株式会社神明
取組概要 解決する課題	株式会社神明は、農林水産省の環境負荷低減の「見える化」による等級ラベル（愛称：みえるらべる）を表示した米を全国に販売し、消費者に「みえるらべる」を広めることで、環境負荷低減に貢献。さらに、「みえるらべる」を通じて環境に配慮して生産していることをPRしたことで、取引先の拡大にも寄与。
取組場所	全国
取組の特徴	株式会社神明は、米を中心とした農産物の仕入・販売、加工品の製造・販売を行う卸売事業者であり、農林水産省の「見える化」で星を取得した、宮城県のみやぎ登米農業協同組合（以下、JAみやぎ登米）と、兵庫県のたじま農業協同組合（以下、JAたじま）の2産地の米の袋に「みえるらべる」を印刷して全国に販売。産地と消費者をつなぐ幅広い流通網を活かし、店舗販売はイオンを中心に、JAみやぎ登米の「環境保全米」を東日本、JAたじまの「ふるさと但馬米」を西日本で展開するとともに、自社オンラインショップでも「みえるらべる」を表示して販売。
関連URL	https://www.akafuji.co.jp/pdf/20241023.pdf

事業スキーム・イメージ等

生産者から神明へ提案、取組の展開



みえるらべるを取得した米を、オリジナルの商品として全国の消費者にお届けしたい！

消費者にみえるらべるを広めることで環境配慮に貢献したい！他産地に働きかけてみよう！



農林水産省の環境負荷低減の「見える化」の詳細はこちら



米袋に「みえるらべる」が印刷された米

※事業スキーム等出典：農林水産省資料、公式HP

②みえるらべる、Jークレジット等を活用した環境負荷低減の取組

新潟市みどりの農業推進プロジェクト(Jークレジット制度 AG-005水稻栽培における中干し期間の延長)

事例概要	
主体者	新潟県新潟市
取組概要 解決する課題	国内の農林水産分野から排出される温室効果ガスは、年間4,790万t-CO ₂ (令和4年度)で、うち水田などから排出されるメタンが約51%を占めている。(出典：農林水産省資料) 脱炭素社会に向けて、農林水産分野においても地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減が求められている。また、市内企業の脱炭素化に向けた取り組み支援の強化も必要になっている。
取組場所	新潟県新潟市
取組の特徴	本市では、水稻作付面積全国トップの特徴を生かしながら、令和5年4月に施行された方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」を活用し、農業分野での温室効果ガスの排出量削減にチャレンジ。 「新潟市みどりの農業推進プロジェクト」を立ち上げるとともに、令和6年3月には農業者、農業団体、金融機関、行政等で構成する「新潟市Jークレジット普及推進協議会」を設立。行政が中核となり、オール新潟となるプラットフォームを構築した(右図参照)。 また、令和6年11月には、農業分野では自治体による全国初のプロジェクト運営として国から登録を受け、R7年度のJークレジット認証を計画する。Jークレジット制度により、本市農業から世界規模の課題にコミットするとともに、地元農業者が創出したJークレジットを、地元企業が活用する「田園型循環都市」の実現を目指す。
関連URL	https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoku_hana/shisetsuannai/nougyokasseika/jigyoto/j-credit/project.files/kisyahappyou.pdf

事業スキーム・イメージ等

新潟市Jークレジット普及推進協議会の設立について

役割	構成員	役割
農業者	・農業者 ・信用保証協会法人	クレジット発行者
農業団体	・JA新潟市 ・JA新潟のがや者	市内農村振興者の 新設・調整
金融機関	・(株) 新潟三越銀行 ・新潟北越りそだてコンサル ティング(株)	クレジット発行者 取組部
行政等	・(社) 新潟県農業振興 ・新潟市 新潟市農業活性化研 究センター	運営管理 (事務局と総務)

■特に工夫した点

- 関係機関で勉強会を開催。知識や情報を事前に共有したうえで、協議会を設立
- 行政が中核となり、クレジットの「作り手」と「買い手」を協議会に加え、オール新潟となるプラットフォームを構築

■特に苦労した点

- 関係機関への事前説明・合意形成・根回し
- 市の重点施策と絡め、R7年度重点事業に提案・事業採択・予算確保
- 協力でのプロジェクト計画書作成

■自治体主導で取り組む場合に注意すべき点

- 実証から実証へ。一気に広げず、まずはスモールスタート!
- 丁目・番地。自治体主導で取り組む目的を明確に(市内で生み出す価値の循環)

■「中干し延長」は新たな設備投資や資材購入が不要であり、農業者にとっては取り組みやすい方法論の一つ。集落単位で取り組みたいといった声も届くなど関心が高まっている。

R7年3月、新潟市農業活性化研究センター



令和6年3月27日 協議会設立総会の開催

※事業スキーム等出典:新潟市農業活性化研究センター資料